

令和元年度第2回名張市国民健康保険運営協議会事項書

と き：令和2年1月30日（木）午後3時～

と ころ：名張市役所 庁議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

(1) 令和元年度名張市国民健康保険特別会計決算見込みについて

資料No. 1

(2) 令和2年度名張市国民健康保険特別会計予算（案）及び事業計画（案）について

資料No. 2

資料No. 3

(3) 令和2年度国民健康保険税の見直しについて

資料No. 4

(4) その他

4. 閉 会

名張市国民健康保険運営協議会委員名簿

令和元年 12 月

※ 被保険者を代表する委員

氏 名	当初就任年月	任期満了年月
田 畑 純 也	平成 19 年 4 月	令和 4 年 3 月
松 下 英 子	平成 23 年 4 月	令和 4 年 3 月
男 山 佳 子	平成 23 年 4 月	令和 4 年 3 月
福 永 圭 志	平成 31 年 4 月	令和 4 年 3 月
福 持 幸 郎	平成 31 年 4 月	令和 4 年 3 月

※ 保険医を代表する委員(名賀医師会・伊賀歯科医師会)

久 保 将 彦	平成 15 年 4 月	令和 4 年 3 月
松 村 典 彦	平成 29 年 4 月	令和 4 年 3 月
上 坂 太 祐	平成 31 年 4 月	令和 4 年 3 月
新 谷 継 郎	平成 13 年 4 月	令和 4 年 3 月
武 田 良 一	平成 17 年 4 月	令和 4 年 3 月

※ 公益を代表する委員(地域づくり代表者会議・更生保護女性会・民生委員児童委員協議会連合会・食生活改善推進協議会・スポーツ推進協議会)

川 嶋 忠 司	平成 31 年 4 月	令和 4 年 3 月
森 本 高 子	平成 25 年 4 月	令和 4 年 3 月
名 倉 豊	令和元年 12 月	令和 4 年 3 月
清 水 登 代 子	平成 29 年 4 月	令和 4 年 3 月
橘 久 美 子	平成 25 年 4 月	令和 4 年 3 月

※ 被用者保険を代表する委員(健康保険組合・全国健康保険協会・共済組合)

竹 内 俊 彦	平成 29 年 7 月	令和 4 年 3 月
川 本 敏 之	平成 29 年 10 月	令和 4 年 3 月
田 中 達 也	平成 30 年 4 月	令和 4 年 3 月

令和元年度 名張市国民健康保険特別会計 決算見込

1. 国民健康保険被保険者数等の推移(年報数値)

	平成29年度	平成30年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比
一般(人)	17,683	17,287	97.8%	16,676	96.5%
退職(人)	316	127	40.2%	7	5.5%
合計(人)	17,999	17,414	96.7%	16,683	95.8%
うち介護2号(人)	5,021	4,706	93.7%	4,357	92.6%
世帯数(世帯)	11,169	10,918	97.8%	10,603	97.1%
市人口 3/31(人)	78,920	78,871	99.9%	78,381	99.4%
国保加入率(%)	22.8%	22.1%	—	21.3%	—
市世帯数 3/31(世帯)	33,775	34,111	101.0%	34,453	101.0%
世帯加入率(%)	33.1%	32.0%	—	30.8%	—

※ 令和元年度は令和元年12月31日現在

2. 決算状況

《歳入》

(12月補正後予算)(単位:千円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比
国民健康保険税	1,542,689	1,499,643	97.2%	1,506,000	100.4%
分担金及び負担金	5,368	5,289	98.5%	7,000	132.4%
使用料及び手数料	713	773	108.4%	600	77.6%
国庫支出金	1,637,376	0	0.0%	0	—
療養給付費等交付金	67,366	0	0.0%	0	—
前期高齢者交付金	3,397,602	0	0.0%	0	—
県支出金	505,456	5,846,755	1156.7%	5,995,574	102.5%
共同事業交付金	1,525,586	0	0.0%	0	—
繰入金	541,668	618,061	114.1%	652,473	105.6%
繰越金	261,326	164,051	62.8%	150,000	91.4%
諸収入	18,545	37,577	202.6%	14,598	38.8%
合計	9,503,695	8,172,149	86.0%	8,326,245	101.9%

《歳出》

(12月補正後予算)(単位:千円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比
総務費	142,138	130,258	91.6%	133,889	102.8%
保険給付費	5,596,070	5,709,902	102.0%	5,832,170	102.1%
後期高齢者支援金	1,030,761	0	0.0%	0	—
前期高齢者納付金	3,687	0	0.0%	0	—
老人保健拠出金	18	0	0.0%	0	—
介護納付金	283,617	0	0.0%	0	—
共同事業拠出金	1,738,773	1	0.0%	10	1000.0%
国保事業費納付金	—	1,960,661	—	2,088,436	106.5%
保健事業費	104,975	104,593	99.6%	124,740	119.3%
諸支出金	439,606	255,341	58.1%	137,000	53.7%
予備費	—	—	—	10,000	—
合計	9,339,645	8,160,756	87.4%	8,326,245	102.0%

歳入一歳出	164,050	11,393	6.9%	0	—
単年度収支	△97,276	△152,657	—	—	—

令和2年度 名張市国民健康保険特別会計 予算(案)

当初予算の状況

《歳入》

(単位:千円)

科目	年度	令和元年度		令和2年度		
	平成30年度	予算額	対前年度比	予算額	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険税	1,556,200	1,506,000	96.8%	1,712,430	206,430	113.7%
分担金及び負担金	5,925	7,000	118.1%	7,000	0	100.0%
使用料及び手数料	600	600	100.0%	600	0	100.0%
国庫支出金	-	-	-	11,990	11,990	-
県支出金	5,976,436	5,994,657	100.3%	6,121,457	126,800	102.1%
繰入金	516,132	651,748	126.3%	520,728	△ 131,020	79.9%
繰越金	100,000	150,000	150.0%	1,000	△ 149,000	0.7%
諸収入	9,007	13,895	154.3%	12,395	△ 1,500	89.2%
合計	8,164,300	8,323,900	102.0%	8,387,600	63,700	100.8%

《歳出》

(単位:千円)

科目	年度	令和元年度		令和2年度		
	平成30年度	予算額	対前年度比	予算額	増減	対前年度比
総務費	132,813	131,713	99.2%	142,698	10,985	108.3%
保険給付費	5,812,670	5,832,170	100.3%	5,971,120	138,950	102.4%
国保事業費納付金	1,855,300	2,088,436	112.6%	1,995,638	△ 92,798	95.6%
共同事業拠出金	10	10	100.0%	10	0	100.0%
保健事業費	116,632	124,571	106.8%	131,134	6,563	105.3%
諸支出金	236,875	137,000	57.8%	137,000	0	100.0%
予備費	10,000	10,000	100.0%	10,000	0	100.0%
合計	8,164,300	8,323,900	102.0%	8,387,600	63,700	100.8%

令和2年度 名張市国民健康保険特別会計当初予算(案) 前年度対比

《歳入》

(単位:千円)

科 目	元年度	2年度	増 減	摘 要
国民健康保険税	1,506,000	1,712,430	206,430	調定額の増
分担金及び負担金	7,000	7,000	0	特定健診自己負担金
使用料及び手数料	600	600	0	督促手数料
国庫支出金	0	11,990	11,990	制度改正に伴うシステム改修費補助
県支出金	5,994,657	6,121,457	126,800	普通交付金 5,929,100 特別交付金 192,357 [保険者努力支援分 36,769 特別調整交付金 55,000 県繰入金 74,484 特定健診等負担金 26,104]
繰入金	651,748	520,728	△ 131,020	保険基盤安定繰入金
繰越金	150,000	1,000	△ 149,000	前年度からの繰越金
諸収入	13,895	12,395	△ 1,500	延滞金、返納金、第三者納付金等
合 計	8,323,900	8,387,600	63,700	

《歳出》

(単位:千円)

科 目	元年度	2年度	増 減	摘 要
総務費	131,713	142,698	10,985	制度改正に伴うシステム改修費委託料増
保険給付費	5,832,170	5,971,120	138,950	一般被保険者 183,000増 退職被保険者 46,050減
国保事業費納付金	2,088,436	1,995,638	△ 92,798	
共同事業拠出金	10	10	0	
保健事業費	124,571	131,134	6,563	特定健診・プラス受診委託料等
諸支出金	137,000	137,000	0	一般会計への繰出金(生活習慣病予防、がん対策事業、高齢者インフルエンザ対策等)等
予備費	10,000	10,000	0	
合 計	8,323,900	8,387,600	63,700	

令和2年度 事業計画（案）

1. 特定健康診査・特定保健指導

名張市特定健康診査等実施計画に基づき、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となる生活習慣を改善するための保健指導を行い、メタボリックシンドローム（内蔵脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることにより、糖尿病等の生活習慣病予防につなげることが目的の「特定健康診査」及び「特定保健指導」を行う。

【特定健康診査】

- ◇対象者 40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者
- ◇実施期間 令和2年度については調整中
令和元年度は7月～11月 個別健診実施、がん検診と同時実施
別途、特定健診がん検診のセット健診、地区集団健診を実施
- ◇受診方法 名張市から送付した受診券により、三重県内の指定医療機関又は集団健診で受診
- ◇検査内容 三重県医師会と代表保険者による委託契約に基づく健診項目
- ◇周知方法 国保だより、市広報、市ホームページ、ラジオ等により啓発、地域づくり組織と連携して受診率向上の啓発に努める
- ◇自己負担 500円
ただし基本健診受診者に対してケンコー！マイレージ
5ポイント還元（500円分）
- ◇受診者への結果通知 医療機関より受診者へ直接郵送
集団健診は結果説明会にて返信

【特定保健指導】

特定健康診査の受診結果により、保健指導対象者に対して、積極的支援・動機付け支援を健康・子育て支援室と連携して実施する。

2. 特定健診プラス【肺プラス】【肺大腸プラス】

- ◇対象者 40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者
- ◇実施期間 令和2年度については名賀医師会と協議
令和元年度は7月～11月 個別健診実施
別途、特定健診がん検診のセット健診、地区集団健診を実施
- ◇受診方法 名張市から送付した受診券により、名張市内の指定医療機関又は集団健診で受診
- ◇検査内容 特定健診検査項目に加えて、肺がん検診、大腸がん検診 等
- ◇周知方法 国保だより、市広報、市ホームページ、ラジオ等により啓発、地域づくり組織と連携して受診率向上の啓発に努める
- ◇自己負担 【肺プラス】 900円
【肺大腸プラス】 1,500円

3. 保健事業繰出金

◇福祉子ども部、市立病院と連携して市が一体となって取り組む生活習慣病予防や、がん検診受診率の向上、結核予防等保健事業のための繰出金

新 生活習慣病予防重点プロジェクト事業

- ・ 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上
- ・ 糖尿病の重症化予防
- ・ がん検診受診率、がん精密検査受診率の向上及び精度管理向上

高齢者インフルエンザ・肺炎対策事業

保健師人件費負担

令和元年度 特定健康診査・特定保健指導等の取り組みについて

1. 平成 30 年度実績 (法定報告)

(1) 特定健診受診率

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
対象者数(人)	14,008	14,154	14,294	14,145	13,700	13,423	13,012
受診者数(人)	4,735	5,056	5,069	5,332	5,333	5,489	5,511
受診率	33.8%	35.7%	35.5%	37.7%	38.9%	40.9%	42.4%

(2) 特定保健指導実施率

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
対象者数(人)	711	733	667	687	580	589	573
実施数(人)	165	103	139	113	91	123	148
実施率	23.2%	14.1%	20.8%	16.4%	15.7%	20.9%	25.8%

※ 法定報告:対象者・受診者とも当該実施年度の1年間を通じて加入している者が対象。
(年度途中での加入・脱退等異動のあった者を除いた数)。毎年、11月頃に確定数が発表される。



2. 令和元年度取り組み・実績見込み状況

【取り組み】

- ・ がん検診と特定健診の集団セット健診の実施（全7回）
- ・ 地域での集団特定健診の実施（15地区）
- ・ 特定健診未受診者へ受診タイプ別（毎年受診、まだら受診、一度も受診履歴なし）
受診勧奨通知10月
- ・ 任意による特定健診同等内容の情報提供依頼ハガキの送付2月
- ・ 健診受診者全員へケンコーマイレージ5ポイント付与（500円相当）
- ・ 集団特定健診受診者への結果説明会の実施
- ・ 集団特定健診結果説明会時、特定保健指導、初回面接同時実施
- ・ 医療機関特定健診受診者への結果勉強会の実施
- ・ 特定保健指導の実施
- ・ 糖尿病重症化予防事業受診勧奨通知
- ・ 糖尿病性腎症重症化予防事業の電話・訪問
- ・ 地域への委託：生活習慣病予防普及のための人材育成事業委託

【実績見込み】

- ・ 1月請求分での総受診者数 4,555人

◇特定健診総受診者数

年度	特定健診の 総受診者数	うち、特定健診プラス		
		受診者数	受診割合	備考
22年度	3,980人	2,362人	59.3%	特定健診プラスの名称へ。 自己負担額2,000円
23年度	4,005人	2,536人	63.3%	
24年度	5,127人	3,738人	72.9%	自己負担額1,000円
25年度	5,409人	4,117人	76.1%	
26年度	5,461人	4,372人	80.1%	
27年度	5,332人	4,620人	86.6%	
28年度	5,792人	4,786人	82.6%	
29年度	5,715人	4,894人	85.6%	
30年度	6,006人	4,708人	78.3%	
R1年度 （1月請求 分まで）	5,487人	4,495人	81.9%	自己負担額 肺プラス 900円 肺大プラス 1,500円

3. 令和2年度の取り組み予定

- ・ がん検診と特定健診の集団セット健診の実施
- ・ 特定健診肺プラスと肺大プラスの実施
- ・ 未受診者への受診勧奨、啓発を強化

- 地域と協働で特定健診受診率向上への取り組み
- データヘルス計画の推進
- 糖尿病重症化予防事業
- 糖尿病性腎症重症化予防事業
- 健康づくりポイント制度の実施

名張市国民健康保険税条例の一部改正について

1. 改正の趣旨及び背景

国民健康保険（以下、国保という）は、近年の人口減少、急速な高齢化の進展を受け、被保険者が減少する中で高齢者や低所得者層が増加するといった要因により保険税収入が減少する一方、医療技術の高度化等に伴い医療費が増加するなど、全国的にたいへん厳しい財政状況にあります。本市ではこれまで、生活習慣病対策など医療費の増加を抑える取組を実施するとともに、収納対策に力を入れ税収確保に努めてきましたが、それでも不足する財源については、国保財政調整基金（以下、基金という）を取り崩して対応し、県下でも低い水準の国保税率を10年以上引き上げずに財政運営を行ってきました。

そのような中、平成30年度より国保財政の運営主体は都道府県になりましたが、これまで財源としてきた基金も枯渇する可能性が高くなっており、現行のままでは国保財政の運営が困難になることから、国保税を基本とする独立採算である国保においては、国保税率の見直しを行わざるを得ず、国保税条例の一部改正を行おうとするものです。

2. 改正の内容

【 現 行 】

(円)

区分	医療分			後期高齢者支援金分			介護分		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
税率	7.12%	23,900	23,000	1.78%	6,100	6,000	1.70%	7,700	4,500

【 改正案 】

(円)

区分	医療分			後期高齢者支援金分			介護分		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
税率	8.96%	26,400	24,200	2.64%	8,600	8,000	2.30%	9,900	5,600

3. 施行期日

令和2年4月1日

国民健康保険事業に関する推移一覧

(金額単位：千円)

		25	26	27	28	29	30	01(12補後)	
世帯数 (前年対比)		11,748 (100.69)	11,804 (100.48)	11,764 (99.66)	11,504 (97.79)	11,169 (97.09)	10,918 (97.75)	10,709 (98.09)	
被 保 険 者 数	総数 (前年対比)	19,956 (99.58)	19,817 (99.3)	19,512 (98.46)	18,818 (96.44)	17,999 (95.65)	17,414 (96.75)	16,894 (97.01)	
	内 訳	一般被保険者	18,201	18,323	18,397	18,131	17,683	17,287	16,877
		退職被保険者	1,755	1,494	1,115	687	316	127	17
		介護保険第2号被保険者	6,804	6,371	6,013	5,492	5,021	4,706	4,479
決 算	歳入	8,593,548	9,185,802	9,996,873	9,739,841	9,503,695	8,172,148	8,326,245	
	歳出	8,284,620	8,983,331	9,846,412	9,478,515	9,339,645	8,160,756	8,326,245	
	収支差引額	308,928	202,471	150,461	261,326	164,050	11,392	0	
基金繰入額		0	200,000	270,000	0	100,000	180,000	214,000	
基金保有額		1,051,610	852,689	583,254	583,717	484,124	304,448	90,448	
単年度収支		1,549	△ 106,457	△ 52,010	110,865	△ 97,276	△ 152,658	△ 11,392	
実質単年度収支		1,549	△ 306,457	△ 322,010	110,865	△ 197,276	△ 322,658	△ 225,392	
保険給付費 (前年対比)		5,505,625 (104.09)	5,699,720 (103.53)	6,049,374 (106.13)	5,836,697 (96.48)	5,596,069 (95.88)	5,709,901 (102.03)	5,832,170 (102.14)	
国 民 健 康 保 険 税	調 定 額	現年分 (前年対比)	1,815,881 (99.17)	1,778,473 (97.94)	1,692,783 (95.18)	1,611,011 (95.17)	1,541,227 (95.67)	1,484,124 (96.29)	1,509,866 (101.73)
		滞納分 (前年対比)	495,725 (93.04)	438,903 (88.54)	388,825 (88.59)	352,529 (90.67)	307,238 (87.15)	293,590 (95.56)	231,298 (78.78)
		全体 (前年対比)	2,311,606 (97.79)	2,217,376 (95.92)	2,081,608 (93.88)	1,963,541 (94.33)	1,848,465 (94.14)	1,777,715 (96.17)	1,741,164 (97.94)
	収 納 額	現年分 (前年対比)	1,699,950 (100.59)	1,675,081 (98.54)	1,596,501 (95.31)	1,528,229 (95.72)	1,462,724 (95.71)	1,414,087 (96.67)	1,438,600 (101.73)
		滞納分 (前年対比)	147,507 (106.8)	136,866 (92.79)	112,136 (81.93)	100,603 (89.72)	79,965 (79.49)	85,565 (107)	67,400 (78.77)
		全体 (前年対比)	1,847,457 (101.06)	1,811,948 (98.08)	1,708,638 (94.3)	1,628,832 (95.33)	1,542,689 (94.71)	1,499,643 (97.21)	1,506,000 (100.42)
	収 納 率	現年分 (県平均)	93.62 (91.01)	94.19 (91.41)	94.31 (91.81)	94.86 (92.24)	94.91 (92.61)	95.28 (92.78)	95.28 (—)
		滞納分	29.76	31.18	28.84	28.54	26.03	29.14	29.14
		全体	79.92	81.72	82.08	82.95	83.46	84.36	84.36
	現年分1人当調定額 (県平均)		91 (97)	90 (93)	87 (92)	86 (97)	86 (97)	85 (97)	89 (—)

◎国保特別会計においては、近年ほぼ毎年のように、国保財政調整基金を取り崩し、単年度収支及び実質単年度収支の赤字が続いており、平成30年度決算では、3億2,200万円の実質単年度収支の赤字となっています。令和元年度も財政状況はさらに厳しく、基金が枯渇する可能性が高まっています。このような状況の中、令和2年度予算については、国保事業費納付金や保健事業に係る費用等を賄うには、現行税率では約3億円以上の財源不足が見込まれるため、今回提案の保険税率に改定を行おうとするものです。

現行・改定案の税率

(単位：円)

税率等	医療分			支援金分			介護分		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
現行	7.12%	23,900	23,000	1.78%	6,100	6,000	1.70%	7,700	4,500
改定案	8.96%	26,400	24,200	2.64%	8,600	8,000	2.30%	9,900	5,600
差異	1.84%	2,500	1,200	0.86%	2,500	2,000	0.60%	2,200	1,100

※金額は、軽減の所得判定前の金額です。

R2年度調定額見込み

(単位：円)

調定額	医療分	支援金分	介護分	合計
現行税率	1,076,455,600	274,546,400	80,313,300	1,431,315,300
改定案の税率	1,260,588,895	388,011,500	103,252,100	1,751,852,495

※改定案の税率に改正した場合 320,537,195 円の増

一人当たり調定額

(単位：円)

調定額	医療分	支援金分	介護分	合計
現行	65,359	16,669	18,946	100,974
改定案	76,538	23,559	24,358	124,455

※R2年度被保険者総数見込 16,470 人。

介護分は、介護保険第2号被保険者数見込 4,239 人で除している。

改定案の税率に改正した場合 23.3%の増

モデルケース税額比較

A 夫婦（40歳以上65歳未満）、子2人（40歳未満） 自営業

（1）夫所得300万円の場合

現行保険税	451,800円		
改定後保険税	568,600円	増加額 116,800円	増加率 25.85%

（2）夫所得50万円の場合

現行保険税	102,400円	（5割軽減）	
改定後保険税	122,300円	増加額 19,900円	増加率 19.43%

B 夫婦2人（65歳以上75歳未満）

（1）年金受給額夫240万円、妻70万円の場合（世帯所得120万円）

現行保険税	148,500円	（2割軽減）	
改定後保険税	182,600円	増加額 34,100円	増加率 22.96%

（2）年金受給額夫120万円、妻70万円の場合（世帯所得0円）

現行保険税	26,600円	（7割軽減）	
改定後保険税	30,600円	増加額 4,000円	増加率 15.04%

令和2年度 国民健康保険制度改正（予定）について

1. 国民健康保険税 軽減措置の見直し

◇施行日 令和2年4月1日から

◇内 容 国民健康保険税の軽減措置（均等割額・平等割額）について、5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乘ずる金額を28.5万円（現行28万円）とし、2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乘ずる金額を52万円（現行51万円）とする。なお、7割軽減にかかる判定所得の見直しはなし。

○5割軽減の判定所得

現 行 基礎控除額(33万円) + 28.0万円 × (被保険者数)

改正後 基礎控除額(33万円) + 28.5万円 × (被保険者数)

○2割軽減の判定所得

現 行 基礎控除額(33万円) + 51.0万円 × (被保険者数)

改正後 基礎控除額(33万円) + 52.0万円 × (被保険者数)

2. 国民健康保険税 課税限度額の見直し

◇施行日 令和2年4月1日から

◇内 容 国民健康保険税に係る課税限度額について、基礎課税額を63万円（現行61万円）に、介護納付金分を17万円（現行16万円）とする。

	現 行	改正後
医療分（基礎課税額）	61万円	<u>63万円</u>
後期高齢者支援金分	19万円	19万円
介護納付金分	16万円	<u>17万円</u>
合 計	96万円	<u>99万円</u>